



平成 26 年 7 月 25 日

各 位

会社名 明 星 電 気 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 石井 潔
(コード：6709、東証第二部)
問合せ先 取締役財務部長 羽根木 武
(TEL. 0270-32-1105)

(訂正・数値データ訂正)

平成 26 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の訂正に関するお知らせ

平成 26 年 2 月 4 日に開示致しました「平成 26 年 3 月第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正致します。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信します。

1. 訂正の理由

従来、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発費及び製造部門が行う営業活動に関する支援費用について、「製造費用」として会計処理を行ってきましたが、平成 26 年 3 月期において、これを「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更いたしました。これに伴い、過年度の数値について遡及適用を行いました。当該遡及処理に誤りがあることが判明したため訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以 上



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社

コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 羽根木 武

TEL 0270-32-1105

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,633	0.8	△724	—	△710	—	△630	—
25年3月期第3四半期	3,604	△25.7	△49	—	△46	—	△9	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △630百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △8百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△4.75	—
25年3月期第3四半期	△0.07	—

(注) 第1四半期連結会計期間より、研究開発費および営業支援費について会計方針の変更を行ったため、25年3月期第3四半期について当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	9,008	5,179	57.5
25年3月期	10,172	5,943	58.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 5,179百万円 25年3月期 5,943百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、研究開発費および営業支援費について会計方針の変更を行ったため、25年3月期について当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	1.00	1.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	15.3	100	2.7	110	18.2	△100	—	3.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	132,796,338 株	25年3月期	132,796,338 株
26年3月期3Q	14,037 株	25年3月期	6,516 株
26年3月期3Q	132,785,478 株	25年3月期3Q	132,792,075 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 主要な連結子会社の業績の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、円高の是正や株価の上昇などで着実に景況感の改善が見られ、緩やかではありますが、設備投資は持ち直し雇用情勢も改善して景気は回復の方向にあるといえますが、一方で消費税増税後の景気減速懸念や日本を取り巻く東アジア各国との政治的関係悪化などの影響から、先行きについてはいまだ不透明感が残っている状況であります。

こうした状況のもと、当社は、I H I グループの一員として、昨年2月に発表した中期事業計画に基づき新商品の開発やグローバル市場の開拓を推し進め、新たな成長を実現すべく全社一丸で取り組んでまいりました。その結果、小型気象計「POTEKA」の実証試験でのその有用性の確認や、長周期地震計の開発受注など新たな事業展開に向けての成果が得られたほか、イプシロンロケットや宇宙利用分野での協同、I H I 製品への適用をめざした共通基板開発等、事業拡大に向けてI H I グループとの連携も確実に進展しています。一方、損益の面では、中期事業計画の達成に向けては、投資が先行することとなり、研究開発費や減価償却費及び人件費等固定費は大きく増加しております。前年同四半期との比較では、売上高にほとんど変化がみられないにもかかわらず生産高は5.3ポイント減少しており、固定費の回収は不十分であり損益面では大きく悪化して推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比べて28百万円（0.8%）増加し、3,633百万円となりました。また、営業損益は前年同四半期と比べて674百万円減少し724百万円の損失、経常損益は663百万円減少し710百万円の損失、四半期純損益は前年同四半期に比べ621百万円悪化し、630百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,163百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、現金及び預金の減少（169百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,601百万円）、短期貸付金の減少（120百万円）等によるものであり、負債の部では支払手形及び買掛金の減少（414百万円）、未払消費税等の減少（45百万円）等によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少（132百万円）や当四半期純損失（630百万円）の計上によって前連結会計年度末と比較して764百万円減少しております。この結果自己資本比率は58.4%から0.9ポイントマイナスされ57.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期業績および今後の見通しを勘案し、予想数値を修正しました。なお、連結業績予想の修正につきましては、本日(平成26年2月4日)公表の「通期業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 研究開発費

当社における、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発費について、従来、「製造原価」として会計処理を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、新たに研究開発グループを組織するなど、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発活動の増加が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ17,860千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は9,271千円減少しております。

2. 営業支援費

当社における、製造部門が行う営業活動に関する支援費用について、従来、「製造原価」として会計処理を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、当社の子会社化によって、I H I グループを意識した新製品の市場への投入や新市場の開拓活動の増加等の変化が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ24,850千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は9,293千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,644	186,878
受取手形及び売掛金	4,358,655	2,756,693
製品	<u>36,755</u>	<u>57,975</u>
仕掛品	<u>688,497</u>	<u>1,368,078</u>
原材料及び貯蔵品	445,993	432,775
短期貸付金	340,175	219,422
繰延税金資産	437,119	<u>528,079</u>
その他	49,140	69,495
貸倒引当金	<u>△543</u>	<u>△746</u>
流動資産合計	<u>6,712,437</u>	<u>5,618,652</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	215,312	208,859
機械装置及び運搬具（純額）	139,437	145,707
土地	2,549,587	2,549,587
リース資産（純額）	24,213	10,903
建設仮勘定	32,828	16,006
その他（純額）	255,738	218,465
有形固定資産合計	<u>3,217,118</u>	<u>3,149,531</u>
無形固定資産		
リース資産	933	7,641
その他	55,656	46,542
無形固定資産合計	<u>56,589</u>	<u>54,184</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	109,804	109,285
長期貸付金	1,249	827
繰延税金資産	35,222	35,222
その他	58,602	59,430
貸倒引当金	<u>△18,870</u>	<u>△18,870</u>
投資その他の資産合計	<u>186,008</u>	<u>185,895</u>
固定資産合計	<u>3,459,716</u>	<u>3,389,611</u>
資産合計	<u>10,172,154</u>	<u>9,008,264</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,527	1,102,853
未払金	115,142	140,190
リース債務	17,587	11,200
未払法人税等	17,624	14,920
未払消費税等	57,236	12,035
製品保証引当金	103,820	104,888
賞与引当金	147,473	127,120
受注損失引当金	1,665	25,833
その他	108,405	163,600
流動負債合計	2,086,482	1,702,643
固定負債		
長期借入金	—	12,689
リース債務	7,560	6,395
退職給付引当金	1,226,936	1,199,701
環境対策引当金	50,243	50,243
再評価に係る繰延税金負債	857,447	857,447
固定負債合計	2,142,187	2,126,475
負債合計	4,228,669	3,829,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,398,994	635,328
自己株式	△596	△1,270
株主資本合計	4,394,928	3,630,588
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,548,556	1,548,556
その他の包括利益累計額合計	1,548,556	1,548,556
純資産合計	5,943,485	5,179,145
負債純資産合計	10,172,154	9,008,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,604,861	3,633,271
売上原価	2,611,355	3,246,713
売上総利益	993,505	386,557
販売費及び一般管理費	1,043,462	1,110,839
営業損失(△)	△49,957	△724,281
営業外収益		
受取利息	571	2,506
受取賃貸料	20,828	22,838
その他	4,624	3,857
営業外収益合計	26,024	29,202
営業外費用		
支払利息	3,425	2,210
売上債権売却損	569	18
株式管理費用	9,474	8,510
為替差損	654	1,052
その他	8,740	3,455
営業外費用合計	22,864	15,246
経常損失(△)	△46,797	△710,325
特別損失		
減損損失	2,215	—
環境対策引当金繰入額	33,373	—
特別損失合計	35,588	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,385	△710,325
法人税等	△72,930	△79,449
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,455	△630,875
四半期純損失(△)	△9,455	△630,875

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△9,455</u>	<u>△630,875</u>
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,217	—
その他の包括利益合計	1,217	—
四半期包括利益	<u>△8,237</u>	<u>△630,875</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△8,237</u>	<u>△630,875</u>
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、報告セグメントは単一でありますので以下に関連情報につき記載いたします。

①製品及びサービスに関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

製品機種区分	売上高(千円)	構成比(%)
気象防災分野	2,388,846	66.2
宇宙防衛分野	821,043	22.8
その他分野	394,971	11.0
合計	3,604,861	100.0

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

製品機種区分	売上高(千円)	構成比(%)
気象防災分野	1,926,078	53.0
宇宙防衛分野	1,092,232	30.1
その他分野	614,960	16.9
合計	3,633,271	100.0

②地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

	売上高(千円)	構成比(%)
国内の外部顧客への売上高	3,502,299	97.2
海外の外部顧客への売上高	102,561	2.8
合計	3,604,861	100.0

(注)有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

	売上高(千円)	構成比(%)
国内の外部顧客への売上高	3,506,725	96.5
海外の外部顧客への売上高	126,545	3.5
合計	3,633,271	100.0

(注)有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

③主要な顧客に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

主要な顧客の名称	売上高(千円)	主要な製品機種区分
気象庁	812,560	気象防災分野

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

主要な顧客の名称	売上高(千円)	主要な製品機種区分
防衛省	423,881	宇宙防衛分野
気象庁	415,804	気象防災分野
株式会社IHI	396,225	その他分野

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
4,315,500	△5.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
5,208,171	+28.6	3,528,576	+23.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
3,633,271	+0.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの事業は単一事業であるため、生産実績、受注実績、販売実績とも事業の種類別はありません。

(2) 主要な連結子会社の業績の概要

当社の連結子会社は、当社が100%出資する明星マネジメントサービス株式会社のみです。当第3四半期連結累計期間での当子会社の売上高は全額が当社の仕入高となっており、また企業グループにおける連結決算において当子会社の重要性は、金額的にも質的にも僅少であります。

当第3四半期連結累計期間の当該子会社の売上高は202,580千円、経常利益5,965千円、税金等調整前四半期純利益5,965千円、四半期純利益5,811千円であります。



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 明星電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 羽根木 武

TEL 0270-32-1105

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期第3四半期	3,633	0.8	△742	—	△728	—	△642	—
25年3月期第3四半期	3,604	△25.7	△62	—	△59	—	△38	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △642百万円 (—％) 25年3月期第3四半期 △37百万円 (—％)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△4.84	—
25年3月期第3四半期	△0.29	—

(注) 第1四半期連結会計期間より、研究開発費および営業支援費について会計方針の変更を行ったため、25年3月期第3四半期について当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	％	百万円	％	％	％
26年3月期第3四半期	8,929	—	5,100	—	57.1	—
25年3月期	10,104	—	5,875	—	58.2	—

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 5,100百万円 25年3月期 5,875百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、研究開発費および営業支援費について会計方針の変更を行ったため、25年3月期について当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	1.00	1.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,500	15.3	100	51.3	110	47.7	△100	—	△0.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	132,796,338 株	25年3月期	132,796,338 株
26年3月期3Q	14,037 株	25年3月期	6,516 株
26年3月期3Q	132,785,478 株	25年3月期3Q	132,792,075 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 主要な連結子会社の業績の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、円高の是正や株価の上昇などで着実に景況感の改善が見られ、緩やかではありますが、設備投資は持ち直し雇用情勢も改善して景気は回復の方向にあるといえますが、一方で消費税増税後の景気減速懸念や日本を取り巻く東アジア各国との政治的関係悪化などの影響から、先行きについてはいまだ不透明感が残っている状況であります。

こうした状況のもと、当社は、I H I グループの一員として、昨年2月に発表した中期事業計画に基づき新商品の開発やグローバル市場の開拓を推し進め、新たな成長を実現すべく全社一丸で取り組んでまいりました。その結果、小型気象計「POTEKA」の実証試験でのその有用性の確認や、長周期地震計の開発受注など新たな事業展開に向けての成果が得られたほか、イプシロンロケットや宇宙利用分野での協同、I H I 製品への適用をめざした共通基板開発等、事業拡大に向けてI H I グループとの連携も確実に進展しています。一方、損益の面では、中期事業計画の達成に向けては、投資が先行することとなり、研究開発費や減価償却費及び人件費等固定費は大きく増加しております。前年同四半期との比較では、売上高にほとんど変化がみられないにもかかわらず生産高は5.3ポイント減少しており、固定費の回収は不十分であり損益面では大きく悪化して推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比べて28百万円（0.8%）増加し、3,633百万円となりました。また、営業損益は前年同四半期と比べて680百万円減少し742百万円の損失、経常損益は669百万円減少し728百万円の損失、四半期純損益は前年同四半期に比べ604百万円悪化し、642百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,175百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、現金及び預金の減少（169百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,601百万円）、短期貸付金の減少（120百万円）等によるものであり、負債の部では支払手形及び買掛金の減少（414百万円）、未払消費税等の減少（45百万円）等によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少（132百万円）や当四半期純損失（642百万円）の計上によって前連結会計年度末と比較して775百万円減少しております。この結果自己資本比率は58.2%から1.1ポイントマイナスされ57.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期業績および今後の見通しを勘案し、予想数値を修正しました。なお、連結業績予想の修正につきましては、本日(平成26年2月4日)公表の「通期業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 研究開発費

当社における、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発費について、従来、「製造原価」として会計処理を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、新たに研究開発グループを組織するなど、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発活動の増加が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ24,140千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は15,094千円減少しております。

2. 営業支援費

当社における、製造部門が行う営業活動に関する支援費用について、従来、「製造原価」として会計処理を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、当社の子会社化によって、I H I グループを意識した新製品の市場への投入や新市場の開拓活動の増加等の変化が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ31,146千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は52,424千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,644	186,878
受取手形及び売掛金	4,358,655	2,756,693
製品	29,305	49,504
仕掛品	628,427	1,290,458
原材料及び貯蔵品	445,993	432,775
短期貸付金	340,175	219,422
繰延税金資産	437,119	535,168
その他	49,140	69,495
貸倒引当金	△543	△746
流動資産合計	6,644,918	5,539,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	215,312	208,859
機械装置及び運搬具(純額)	139,437	145,707
土地	2,549,587	2,549,587
リース資産(純額)	24,213	10,903
建設仮勘定	32,828	16,006
その他(純額)	255,738	218,465
有形固定資産合計	3,217,118	3,149,531
無形固定資産		
リース資産	933	7,641
その他	55,656	46,542
無形固定資産合計	56,589	54,184
投資その他の資産		
投資有価証券	109,804	109,285
長期貸付金	1,249	827
繰延税金資産	35,222	35,222
その他	58,602	59,430
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	186,008	185,895
固定資産合計	3,459,716	3,389,611
資産合計	10,104,635	8,929,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,527	1,102,853
未払金	115,142	140,190
リース債務	17,587	11,200
未払法人税等	17,624	14,920
未払消費税等	57,236	12,035
製品保証引当金	103,820	104,888
賞与引当金	147,473	127,120
受注損失引当金	1,665	25,833
その他	108,405	163,600
流動負債合計	2,086,482	1,702,643
固定負債		
長期借入金	—	12,689
リース債務	7,560	6,395
退職給付引当金	1,226,936	1,199,701
環境対策引当金	50,243	50,243
再評価に係る繰延税金負債	857,447	857,447
固定負債合計	2,142,187	2,126,475
負債合計	4,228,669	3,829,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,331,475	556,327
自己株式	△596	△1,270
株主資本合計	4,327,409	3,551,586
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,548,556	1,548,556
その他の包括利益累計額合計	1,548,556	1,548,556
純資産合計	5,875,966	5,100,143
負債純資産合計	10,104,635	8,929,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,604,861	3,633,271
売上原価	2,623,931	3,265,285
売上総利益	980,929	367,985
販売費及び一般管理費	1,043,462	1,110,839
営業損失(△)	△62,533	△742,853
営業外収益		
受取利息	571	2,506
受取賃貸料	20,828	22,838
その他	4,624	3,857
営業外収益合計	26,024	29,202
営業外費用		
支払利息	3,425	2,210
売上債権売却損	569	18
株式管理費用	9,474	8,510
為替差損	654	1,052
その他	8,740	3,455
営業外費用合計	22,864	15,246
経常損失(△)	△59,373	△728,897
特別損失		
減損損失	2,215	—
環境対策引当金繰入額	33,373	—
特別損失合計	35,588	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,961	△728,897
法人税等	△56,695	△86,538
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38,265	△642,359
四半期純損失(△)	△38,265	△642,359

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△38,265	△642,359
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,217	—
その他の包括利益合計	1,217	—
四半期包括利益	△37,048	△642,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,048	△642,359
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、報告セグメントは単一でありますので以下に関連情報につき記載いたします。

①製品及びサービスに関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

製品機種区分	売上高(千円)	構成比(%)
気象防災分野	2,388,846	66.2
宇宙防衛分野	821,043	22.8
その他分野	394,971	11.0
合計	3,604,861	100.0

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

製品機種区分	売上高(千円)	構成比(%)
気象防災分野	1,926,078	53.0
宇宙防衛分野	1,092,232	30.1
その他分野	614,960	16.9
合計	3,633,271	100.0

②地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

	売上高(千円)	構成比(%)
国内の外部顧客への売上高	3,502,299	97.2
海外の外部顧客への売上高	102,561	2.8
合計	3,604,861	100.0

(注)有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

	売上高(千円)	構成比(%)
国内の外部顧客への売上高	3,506,725	96.5
海外の外部顧客への売上高	126,545	3.5
合計	3,633,271	100.0

(注)有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

③主要な顧客に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

主要な顧客の名称	売上高(千円)	主要な製品機種区分
気象庁	812,560	気象防災分野

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

主要な顧客の名称	売上高(千円)	主要な製品機種区分
防衛省	423,881	宇宙防衛分野
気象庁	415,804	気象防災分野
株式会社IHI	396,225	その他分野

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
4,315,500	△5.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
5,208,171	+28.6	3,528,576	+23.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
3,633,271	+0.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの事業は単一事業であるため、生産実績、受注実績、販売実績とも事業の種類別はありません。

(2) 主要な連結子会社の業績の概要

当社の連結子会社は、当社が100%出資する明星マネジメントサービス株式会社のみです。当第3四半期連結累計期間での当子会社の売上高は全額が当社の仕入高となっており、また企業グループにおける連結決算において当子会社の重要性は、金額的にも質的にも僅少であります。

当第3四半期連結累計期間の当該子会社の売上高は202,580千円、経常利益5,965千円、税金等調整前四半期純利益5,965千円、四半期純利益5,811千円であります。